

## 【研究ノート】

## 中心市街地活性化協議会の現状

小林 敏樹

## 1. はじめに

2006年に中心市街地活性化法(以下、中活法)が改正され、中心市街地活性化協議会(以下、中活協議会)が制度化された。中活法改正から約6年が経過し相当数の中活協議会が設立されていることから、本研究では、その現状について各中活協議会のホームページ等を用いて、分析考察する。研究対象は、2012年9月現在までに設立された中活協議会とする。

中活協議会に関する既存研究であるが、進藤、白江らの一連の研究<sup>1,2,3,4</sup>および、著者の研究<sup>5</sup>は、中活法改正直後の中活協議会の現状を把握している。また、間館らの研究<sup>6</sup>では、中心市街地整備推進機

構として認定されたNPO法人の実態と課題に着目しており、中村らの研究<sup>7</sup>では、4都市の事例を対象として、協働プロセスを明らかにしている。これらの研究は、中活法改正直後の研究、あるいは事例研究であることから、中活協議会の最新の全体像は明らかになっていない。

## 2. 中活協議会の実態

## (1) 中活協議会の設立状況

2012年9月現在、150都市(148市2町)で155地区の中活協議会が設立されている<sup>8</sup>(表-1)。設立の推移をみると(図-1)、2006年の中活法改正直後から2008年にかけて多数の中活協議会が設立されているが、2009年以降の設立数は少ない。ちなみに、旧中活法におけるTMOは413地区で設立されており、TMOと比較すると中活協議会の設立は少ないことがわかる。

<sup>1</sup>進藤静雄・白江真二・南部繁樹(2007)「中心市街地活性化協議会に関する研究 その1 中心市街地活性化協議会設置地区の基礎的状況」日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 149~150

<sup>2</sup>白江真二・進藤静雄・南部繁樹(2007)「中心市街地活性化協議会に関する研究 その2. 中心市街地活性化協議会組織・運営形態の現状」日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 151~152

<sup>3</sup>進藤静雄・白江真二・南部繁樹(2008)「中心市街地活性化協議会に関する研究 その3. 協議会組織のWEB上での情報公開」日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 1021~1022

<sup>4</sup>白江真二・進藤静雄・南部繁樹(2008)「中心市街地活性化協議会に関する研究 その4. 中心市街地活性化基本計画における数値目標」日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 1023~1024

<sup>5</sup>小林敏樹(2007)「改正中心市街地活性化法にもとづくタウンマネジメント組織の形成:中心市街地活性化協議会の考察」日本建築学会大会学術講演梗概集 pp. 243~246

<sup>6</sup>間館祐太・岡崎篤行・梅宮路子(2011)「中心市街地活性化協議会におけるタウンマネジメントの実態と課題

—中心市街地整備推進機構として認定されたNPO法人に着目して—」日本都市計画学会学術研究論文集 vol. 46 No. 3

<sup>7</sup>中村崇・原田弘子・戸田常一(2011)「中心市街地活性化協議会における協働プロセスに関する研究 —中国地域の4都市を事例として—」日本都市計画学会学術研究論文集 vol. 46 No. 3

<sup>8</sup>なお、宝塚市の中活協議会は2012年3月30日に、和歌山市の中活協議会は2012年9月30日に解散しているが本研究では分析対象としている。複数の中活協議会を有する都市は、上越市、静岡市、長浜市、北九州市、熊本市の5都市。2町は、利府町、山都町。その他に高月町、植木町も中活協議会設立時は町であったが長浜市、熊本市とそれぞれ合併している。

表-1 中活協議会の設立状況(筆者作成)

都道府県	市町名	中活協議会設立日 (一部、解散日を含む)	都市機能の増進を推進する者 (旧TMOIは背景がグレー)	経済活力の向上を推進する者 (旧TMOIは背景がグレー)	中心市街地活性化 基本計画認定日 (一部、再認定日、 終了日を含む)	人口 (H22国調)	構成 員数	ホーム ページの 有無
北海道	砂川市	2006年10月17日	(株)砂川振興公社	砂川商工会議所	2007年8月27日 2012年8月31日(終了)	19,056	21	○
	滝川市	2008年12月4日	(株)アニム滝川	滝川商工会議所	2008年3月12日	43,170	18	○
	富良野市	2007年2月21日	ふらのまちづくり(株)	富良野商工会議所	2008年11月11日	24,259	11	×
	小樽市	2007年2月26日	小樽駅前ビル(株)	小樽商工会議所	2008年7月9日	131,928	18	○
	帯広市	2007年5月25日	NPO法人十勝まちづくり住の会	帯広商工会議所	2007年8月27日 2012年3月31日(終了)	168,057	25	×
	北見市	2007年5月28日	(株)まちづくり北見	北見商工会議所	2011年3月25日	125,689	49	○
	稚内市	2007年10月12日	(株)まちづくり稚内	稚内商工会議所	2009年6月30日	39,595	27	○
	岩見沢市	2007年11月29日	(株)振興いわみざわ	岩見沢商工会議所	2008年11月11日	90,145	20	○
	釧路市	2008年7月15日	(株)まちづくり釧路	釧路商工会議所	-	181,169	35	○
	旭川市	2009年7月22日	旭川まちづくり(株)	旭川商工会議所	2011年3月25日	347,095	46	×
青森県	函館市	2011年11月25日	(株)はこだてティーエムオー	函館商工会議所	-	279,127	19	○
	青森市	2006年11月24日	青森駅前再開発ビル(株)	青森商工会議所	2007年2月8日 2012年3月29日(再認定)	299,520	40	○
	八戸市	2007年11月7日	(株)まちづくり八戸	八戸商工会議所	2008年7月9日	237,615	37	○
	弘前市	2008年1月30日	NPO法人 コミュニティネットワークキャスト	弘前商工会議所	2008年7月9日	183,473	29	○
岩手県	三沢市	2008年7月2日	(社)三沢市観光協会	三沢市商工会	2007年11月30日	41,258	31	×
	十和田市	2009年5月20日	(株)まちづくり十和田	十和田商工会議所	2010年3月23日	66,110	39	○
	久慈市	2006年12月28日	(株)街の駅・久慈	久慈商工会議所	2007年5月28日	36,872	18	○
	盛岡市	2007年1月23日	盛岡まちづくり(株)	盛岡商工会議所	2008年7月9日	298,348	17	○
宮城県	遠野市	2007年9月11日	(株)遠野アドホック	遠野商工会	2009年3月27日	29,331	23	○
	利府町	2007年2月6日	(株)まちづくり利府	利府町商工会	-	33,994	55	○
	石巻市	2007年10月22日	(株)街づくりまんぼう	石巻商工会議所	2010年3月23日	160,826	61	○
	気仙沼市	2008年2月14日	気仙沼地域開発(株)	気仙沼商工会議所	-	73,489	32	○
秋田県	名取市	2008年2月12日	名取まちづくり(株)	名取市商工会	-	73,134	37	○
	秋田市	2007年11月9日	(財)秋田市総合振興公社	秋田商工会議所	2008年7月9日	323,600	21	○
	大仙市	2008年11月25日	(株)TMO大曲	大曲商工会議所	2010年11月30日	88,301	23	○
	山形市	2008年3月4日	(財)山形市開発公社	山形商工会議所	2008年11月11日	254,244	24	○
山形県	鶴岡市	2008年6月23日	鶴岡市開発公社	鶴岡商工会議所	2008年7月9日	136,623	24	○
	上山市	2008年8月7日	上山二町再開発(株)	上山市商工会	-	33,836	19	○
	酒田市	2009年4月28日	酒田まちづくり開発(株)	酒田商工会議所	2009年3月27日	111,151	29	○
	会津若松市	2007年2月21日	(株)まちづくり会津	会津商工会議所	-	126,220	39	○
福島県	白河市	2007年6月29日	(株)業市白河	白河商工会議所	2009年3月27日	64,704	27	○
	二本松市	2007年8月22日	NPO法人まちづくり二本松	二本松商工会議所	-	59,871	23	○
	福島市	2007年10月19日	(株)福島まちづくりセンター	福島商工会議所	2010年3月23日	292,590	33	○
	南相馬市	2008年6月23日	(社)原町観光協会	原町商工会議所	-	70,878	25	○
茨城県	本宮市	2008年8月26日	(株)Mot・Comもとみや	本宮市商工会	-	31,489	26	○
	石岡市	2008年10月7日	(株)まち未来いしおか	石岡商工会議所	2009年12月7日	79,687	21	×
	水戸市	2008年10月22日	NPO法人 茨城の暮らしと景観を考える会	水戸商工会議所	-	268,750	45	○
	大田原市	2007年3月28日	(株)大田原まちづくりカンパニー	大田原商工会議所	2008年11月11日	77,729	19	○
栃木県	日光市	2007年12月21日	(株)オアシス今市	日光商工会議所	2011年3月25日	90,066	15	○
	宇都宮市	2009年9月1日	NPO法人宇都宮まちづくり推進機構	宇都宮商工会議所	-	511,739	39	○
	高崎市	2007年12月18日	(財)高崎市都市整備公社	高崎商工会議所	2008年11月11日	371,302	14	○
	川越市	2008年6月8日	(株)まちづくり川越	川越商工会議所	2009年6月30日	342,670	35	×
埼玉県	熊谷市	2012年4月11日	(株)ティアラ21	熊谷商工会議所	-	203,180	40	○
	蕨市	2012年3月29日	(一社)蕨市にぎわいまちづくり連合会	蕨商工会議所	-	70,010	21	○
	柏市	2007年1月19日	(財)柏市都市振興公社	柏商工会議所	2008年3月12日	404,012	43	○
	千葉市	2007年7月24日	(財)千葉市都市整備公社	千葉商工会議所	2007年8月27日 2011年3月31日(終了)	961,749	25	○
東京都	町田市	2008年11月27日	(株)町田まちづくり公社	町田商工会議所	-	426,987	16	○
	小田原市	2008年4月24日	(財)小田原市公益事業協会	小田原箱根商工会議所	-	198,327	18	○
	新潟市	2007年3月30日	新潟地下開発(株)	新潟商工会議所	2008年3月12日	811,901	19	○
	長岡市	2007年11月20日	NPOまちなか考房	長岡商工会議所	2008年11月11日	282,674	27	○
新潟県	上越市 (高田地区)	2007年12月21日	(株)まちづくり上越	上越商工会議所	2008年11月11日	203,899	39	○
	上越市 (直江津地区)	2007年12月21日	(株)まちづくり上越	上越商工会議所	-	203,899	42	○
	十日町市	2012年9月1日	NPO法人にぎわい	十日町商工会議所	-	58,911	30	○
	甲府市	2007年4月13日	甲府中央まちづくり(株)	甲府商工会議所	2008年11月11日	198,992	18	○
山梨県	長野市	2006年9月27日	(株)まちづくり長野	長野商工会議所	2007年5月28日 2012年3月29日(再認定)	381,511	39	○
	飯田市	2007年10月2日	(株)飯田まちづくりカンパニー	飯田商工会議所	2008年7月9日	105,335	17	○
	塩尻市	2008年5月23日	塩尻まちづくり(株)	塩尻商工会議所	2008年11月11日	67,670	12	○
	上田市	2010年3月10日	まちづくり上田(株)	上田商工会議所	2010年3月23日	159,597	28	○
静岡県	掛川市	2007年1月15日	かけがわ街づくり(株)	掛川商工会議所	2009年3月27日	116,363	20	○
	浜松市	2007年4月26日	(財)浜松まちづくり公社	浜松商工会議所	2007年8月27日 2012年3月31日(終了)	800,866	16	○
	藤枝市	2007年11月2日	(株)まちづくり藤枝	藤枝商工会議所	2008年3月12日	142,151	20	○
	静岡市静岡	2007年12月26日	(財)静岡市振興公社	静岡商工会議所	2009年3月27日	716,197	23	○
岐阜県	静岡市清水	2008年1月18日	(財)静岡市振興公社	清水商工会議所	2009年3月27日	716,197	17	○
	沼津市	2008年12月17日	沼津まちづくり(株)	沼津商工会議所	2009年12月7日	202,304	20	○
	裾野市	2010年2月2日	(株)ガーデンシティ(株)その	裾野市商工会	-	54,546	19	○
	三島市	2011年8月1日	三島観光協会	三島商工会議所	-	111,838	22	○
愛知県	岐阜市	2006年8月22日	(財)岐阜市にぎわいまち公社	岐阜商工会議所	2007年5月28日 2012年6月28日(再認定)	413,136	26	○
	中津川市	2007年12月19日	(財)なかつがわふれあい公社	中津川商工会議所	2008年7月9日	80,910	16	○
	大垣市	2008年8月29日	大垣まちづくり(株)	大垣商工会議所	2009年12月7日	161,160	45	○
	高山市	2010年1月27日	(株)まちづくり飛騨高山	高山商工会議所	-	92,747	17	○
三重県	豊田市	2006年10月10日	豊田まちづくり(株)	豊田商工会議所	2008年7月9日	421,487	32	○
	豊川市	2007年8月9日	豊川市開発ビル(株)	豊川商工会議所	-	181,928	13	○
	半田市	2008年3月18日	(株)タウンマネジメント半田	半田商工会議所	-	118,828	23	○
	豊橋市	2008年6月6日	(株)豊橋まちなか活性化センター	豊橋商工会議所	2009年6月30日	376,665	14	○
富山県	岡崎市	2009年3月10日	NPO法人岡崎都心再生協議会	岡崎商工会議所	-	372,357	17	×
	名古屋市	2009年4月1日	(財)名古屋都市整備公社	名古屋商工会議所	2009年3月27日	2,263,894	19	○
	東海市	2011年4月26日	(株)まちづくり東海	東海商工会議所	2011年6月29日	107,690	20	×
	伊賀市	2007年1月17日	(株)まちづくり伊賀上野	上野商工会議所	2008年11月11日	97,207	33	○
富山県	桑名市	2007年11月21日	(株)まちづくり桑名	桑名商工会議所	-	140,290	25	○
	富山市	2006年8月30日	(株)まちづくりとやま	富山商工会議所	2007年2月8日 2012年3月29日(再認定)	421,953	11	○
	高岡市	2006年12月21日	末広開発(株)	高岡商工会議所	2007/11/30 2012年3月29日(再認定)	176,061	56	○
	南砺市	2008年7月22日	福野シティ開発(株)(旧福野町の旧TMO)	福野商工会	-	54,724	34	○

表-1 中活協議会の設立状況(つづき)

都道府県	市町名	中活協議会設立日 (一部、解散日を含む)	都市機能の増進を推進する者 (旧TMOは背景がグレー)	経済活力の向上を推進する者 (旧TMOは背景がグレー)	中心市街地活性化 基本計画認定日 (一部、再認定日、 終了日を含む)	人口 (H22国調)	構成 員数	ホーム ページ の有無
石川県	金沢市	2007年1月29日	(株)金沢商業活性化センター	金沢商工会議所	2007年5月28日 2012年3月29日(再認定)	462,361	12	○
	小松市	2007年7月23日	(株)こまつ賑わいセンター	小松商工会議所	—	108,433	39	×
福井県	福井市	2007年1月23日	まちづくり福井(株)	福井商工会議所	2007年11月30日	266,796	20	○
	越前市	2007年7月6日	タケブ都市開発(株)	武生商工会議所	2007年11月30日	85,614	31	○
	大野市	2007年7月31日	(株)平成大野屋	大野商工会議所	2008年7月9日	35,291	18	○
	敦賀市	2007年12月4日	港都つるが(株)	敦賀商工会議所	2009年12月7日	67,760	32	○
滋賀県	長浜市	2008年1月22日	(株)黒壁	長浜商工会議所	2009年6月30日	124,131	33	○
	大津市	2008年1月23日	(株)まちづくり大津	大津商工会議所	2008年7月9日	337,634	25	○
	高月町 (長浜市と 合併)	2008年10月1日	NPO法人花と観音の里	高月町商工会	—	10,282	16	×
京都府	守山市	2008年11月20日	(株)みらいもりやま21	守山商工会議所	2009年3月27日	76,560	30	○
	福知山市	2007年1月19日	(株)福知山パーキング	福知山商工会議所	2011年3月25日	79,652	25	○
大阪府	堺市	2007年11月30日	(財)堺市都市整備公社	堺商工会議所	—	841,966	14	○
	高槻市	2009年6月24日	高槻都市開発(株)	高槻商工会議所	2009年12月7日	357,359	27	×
兵庫県	神戸市 新長田	2006年11月20日	新長田まちづくり(株)	(株)神戸ながたTMO(旧TMO)、 神戸商工会議所	2008年7月9日	1,544,200	26	×
	丹波市	2006年12月25日	(株)まちづくり柏原	柏原町商工会	2009年3月27日	67,757	21	○
	伊丹市	2007年2月27日	伊丹都市開発(株)	伊丹商工会議所	2008年7月9日	196,127	16	○
	宝塚市	2007年3月19日	ソリオ宝塚都市開発(株)	宝塚商工会議所、 宝塚まちづくり(株)	2008年3月12日 2012年3月31日(再認定)	225,700	28	○
	2012年3月30日(解散)							
	尼崎市	2007年7月17日	(株)ティール・エム・オー尼崎	尼崎商工会議所	2008年7月9日	453,748	22	○
	川西市	2007年8月7日	(株)パルティ川西、 川西都市開発(株)	川西市商工会、 川西能勢口振興開発(株)	2010年11月30日	156,423	29	○
	明石市	2009年9月26日	明石地域振興開発(株)	明石商工会議所	2010年11月30日	290,959	29	○
	姫路市	2008年11月11日	(株)まちづくり姫路	姫路商工会議所	2009年12月7日	536,270	9	○
	篠山市	2010年6月11日	(株)アクト篠山	篠山市商工会	—	43,263	29	×
奈良県	奈良市	2007年3月26日	奈良市市街地開発(株)	奈良商工会議所	2008年3月12日	366,591	21	○
和歌山県	和歌山市	2006年9月29日	(株)ふらくり	和歌山商工会議所	2007年8月27日 2012年3月31日(終了)	370,364	16	○
	2012年9月30日(解散)							
鳥取県	田辺市	2008年5月8日	(株)まちづくり田辺	田辺商工会議所	2009年3月27日	79,119	41	○
	鳥取市	2007年4月1日	(財)鳥取開発公社	鳥取商工会議所	2007年11月30日	197,449	68	○
島根県	米子市	2007年12月21日	NPO法人まちなかこもんず	米子商工会議所	2008年11月11日	148,271	32	○
	出雲市 (中核都市 拠点地区)	2006年9月19日	NPO法人 21世紀出雲産業支援センター	出雲商工会議所	—	143,796	24	○
岡山県	松江市	2006年12月7日	(財)松江市観光開発公社	松江商工会議所	2008年7月9日	194,258	22	○
	岡山市	2007年11月12日	(株)岡山コンベンションセンター	岡山商工会議所	—	709,584	28	○
	倉敷市	2008年9月19日	倉敷まちづくり(株)	倉敷商工会議所	2010年3月23日	475,513	54	○
	津山市	2009年4月27日	津山街づくり(株)	津山商工会議所	—	106,788	75	○
	玉野市	2009年4月30日	玉野街づくり(株)	玉野商工会議所	2012年3月29日	64,588	42	○
広島県	府中市	2007年9月26日	(財)府中市まちづくり振興公社	府中商工会議所	2007年5月28日 2012年3月31日(終了)	42,563	15	○
	三原市	2011年2月1日	(株)まちづくり三原	三原商工会議所	—	100,509	32	○
山口県	山口市	2006年9月25日	(株)街づくり山口	山口商工会議所	2007年5月28日	196,628	24	○
	岩国市	2007年8月7日	(株)街づくり岩国	岩国商工会議所	—	143,857	18	○
	下関市	2008年10月1日	(財)下関21世紀協会	下関商工会議所	2009年12月7日	280,947	24	×
	周南市	2010年11月30日	(株)まちあい徳山	徳山商工会議所	—	149,487	33	×
香川県	高松市	2006年11月14日	高松丸亀町まちづくり(株)	高松商工会議所	2007年5月28日	419,429	28	○
	松山市	2007年8月24日	(株)まちづくり松山	松山商工会議所	2008年11月11日	517,231	38	○
愛媛県	西条市	2008年10月2日	NPO法人うちぬき21プロジェクト	西条商工会議所	2008年7月9日	112,091	26	○
	四万十市	2007年10月1日	まちづくり四万十(株)	中村商工会議所	2008年7月9日	35,933	21	○
高知県	宿毛市	2010年7月7日	(株)まちづくり宿毛	宿毛商工会議所	—	22,610	28	×
	高知市	2011年12月6日	(財)高知市都市整備公社	高知商工会議所	—	343,393	25	○
	久留米市	2006年8月30日	(株)ハイマート久留米	久留米商工会議所	2008年3月12日	302,402	29	○
	直方市	2007年12月18日	(株)まちづくり直方	直方商工会議所	2009年6月30日	57,686	26	○
福岡県	北九州市 (黒崎地区)	2008年1月25日	北九州まちづくり応援団(株)	北九州商工会議所	2008年7月9日	976,846	32	○
	北九州市 (小倉地区)	2008年1月22日	北九州まちづくり応援団(株)	北九州商工会議所	2008年7月9日	976,846	35	○
佐賀県	飯塚市	2011年7月26日	飯塚都市開発(株)	飯塚商工会議所	2012年3月29日	131,492	39	×
	小城市	2009年8月21日	(株)まちづくり小城	小城商工会議所	2009年6月30日	45,133	33	○
	唐津市	2010年5月14日	いきいき唐津(株)	唐津商工会議所	2010年3月23日	126,926	43	○
長崎県	大村市	2007年11月28日	(財)大村市振興公社	大村商工会議所	2009年12月7日	90,517	30	○
	諫早市	2008年1月16日	(株)まちづくり諫早	諫早商工会議所	2008年7月9日	140,752	24	○
熊本県	八代市	2006年12月19日	八代まちづくり(株)	八代商工会議所	2007年5月28日 2012年3月31日(終了)	132,266	33	○
	熊本市 (熊本地区)	2006年12月26日	(株)まちづくり熊本	熊本商工会議所	2007年5月28日 2012年3月29日(再認定)	734,474	46	○
	熊本市 (植木地区)	2007年9月6日	植木まちづくり(株)	植木町商工会	2009年12月7日	734,474	30	○
	菊池市	2008年1月23日	NPO法人菊池まちづくり千年の風	菊池市商工会	—	50,194	不明*	×
	山都町	2008年2月25日	(株)まちづくり矢部	山都町商工会	—	16,981	31	×
大分県	山鹿市	2008年7月25日	山鹿温泉まちづくり(株)	山鹿商工会議所	2008年11月11日	55,391	19	○
	豊後高田市	2006年10月2日	豊後高田観光まちづくり(株)	豊後高田商工会議所	2007年5月28日 2012年3月29日(再認定)	23,906	17	×
	別府市	2007年6月8日	NPO法人別府八湯トラスト	別府商工会議所	2008年7月9日	125,385	55	○
	臼杵市	2007年7月20日	(株)まちづくり臼杵	臼杵商工会議所	—	41,469	18	○
	大分市	2008年4月23日	(株)大分まちなか倶楽部	大分商工会議所	2008年7月9日	474,094	62	○
	佐伯市	2010年3月1日	(株)まちづくり佐伯	佐伯商工会議所	2010年3月23日	76,951	39	○
宮崎県	宮崎市	2007年2月8日	(財)宮崎市花のまちづくり公社	宮崎商工会議所	2007年5月28日	400,583	49	○
	日向市	2007年11月16日	(社)日向市観光協会	日向商工会議所	2008年3月12日	63,223	26	×
	日南市	2009年1月28日	日南まちづくり(株)	日南商工会議所	—	57,689	40	○
鹿児島県	鹿児島市	2007年5月31日	(株)まちづくり鹿児島	鹿児島商工会議所	2007年12月25日	605,846	30	○
	薩摩川内市	2008年8月4日	(株)まちづくり薩摩川内	川内商工会議所	—	99,589	35	○
	奄美市	2011年4月11日	(株)まちづくり奄美	奄美大島商工会議所	—	46,121	38	○
沖縄県	那覇市	2007年7月31日	久茂地都市開発(株)	那覇商工会議所	—	315,954	23	○
	沖縄市	2008年11月25日	NPO法人 まちづくりNPOゴザまち社中	沖縄商工会議所	2010年3月23日	130,249	20	○

\* 菊池市中活協議会の構成員数についてはホームページ等への記載がないため不明とした。

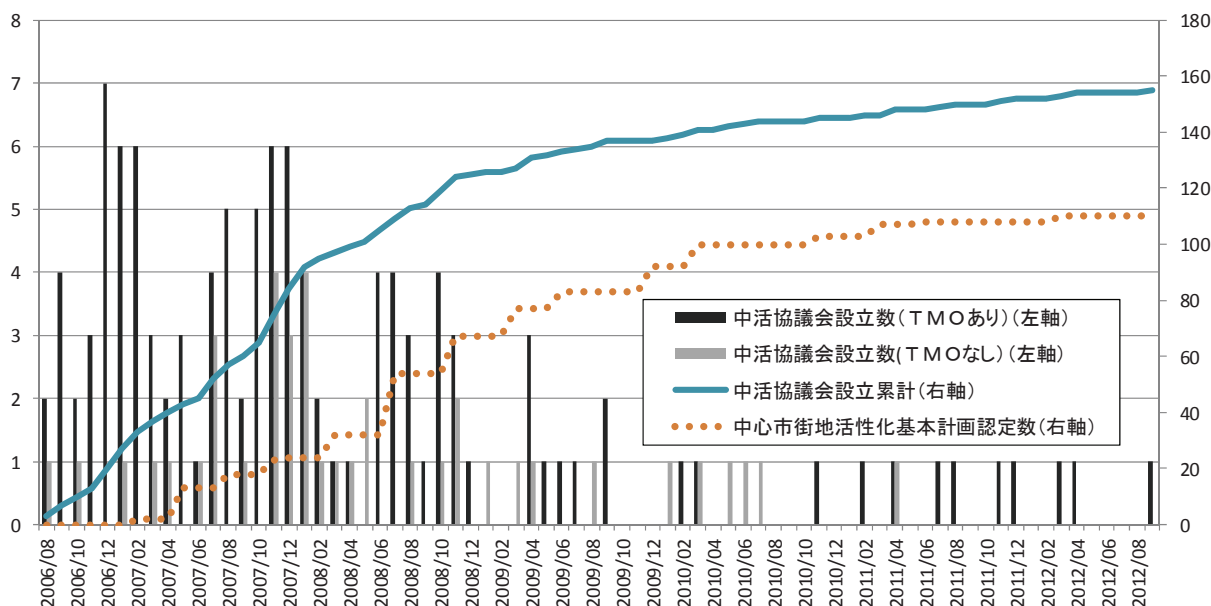


図-1 中活協議会の設立および中心市街地活性化基本計画認定の推移

人口規模別(H22 国勢調査)に中活協議会の設立状況をみると(表-2)、100万人以上の都市を除いて、人口規模に比例して中活協議会の設立の割合は高くなっている。

(2) TMOの有無との関係(図-1)

155地区の中活協議会のうち、115地区(74%)でかつてTMOを設置しており、旧中活法時代から継続して中心市街地の活性化に取り組んでいる都市が多いことがわかる。TMOを設置していた都市の中活協議会の設立の推移をみると、法改正直後から積極的に設立されていることがわかる。その一方、TMOを設置していなかった都市については、中活法改正直後の設立は少なく、2007年後半になって設立数が増えてきていることがわかる。

(3) 中心市街地活性化基本計画認定との関係

中心市街地活性化基本計画(以下、基本計画)は、107都市110地区で認定されている<sup>9</sup>(2012年9月

<sup>9</sup> 再認定、計画終了はカウントしていない。2012年9月末までに基本計画の計画期間が終了した16地区のうち再認定を受けた地区は約半数の9地区。残りの7地区は計画終了となった。

表-2 人口規模別にみた中活協議会設立状況

人口規模	設立都市数(全市町村数に対する割合)
100万以上	2(17%)
50万~100万未満	12(71%)
30万~50万	26(61%)
20万~30万	14(36%)
10万~20万	42(27%)
5万~10万	34(13%)
3万~5万	14(6%)
3万未満	6(1%)

表-3 中活協議会設立から基本計画認定までに要した期間

期間	地区数(%)
0日未満 (基本計画の認定が先)	7(6%)
1年以内	58(53%)
1年以上2年未満	35(32%)
2年以上	10(9%)
計	110(100%)

現在)。中活協議会設立から基本計画の認定までに要した期間をみると(表-3)、1年以内が最も多く、8割以上が中活協議会設立から2年以内に基本計画を認定している<sup>10</sup>。

中活協議会を設立しているものの、基本計画を認定していない地区が45あり、設立済み155地区

<sup>10</sup> 中活協議会設立から基本計画認定までの所要日数が最も短い都市(地区)は、三沢市の-212日、最も長い都市(地区)は、福知山市の1506日。



の約3割にあたる。その内訳をみると(表-4)、中活協議会設立後約3年以上経過している都市が6割以上にのぼり、その1/3は、東北地方などの東日本大震災の被災地であることから震災による影響も考えられる。

TMOの有無による中活協議会設立から基本計画認定までの平均所要日数をみると(表-5)、TMOを設置していた都市では、TMOを設置していなかった都市に比べて約2倍の時間を要していることがわかる。その背景として、TMOによる成果がなかなか目に見えてあらわれてこなかった旧中活法の反省も踏まえ、より慎重に新たな基本計画を作成したことなどが要因として考えられる。

(4) 中活協議会設置者の状況(表-6)

中活協議会の設置者(①都市機能の増進を推進する者、②経済活力の向上を推進する者)の状況を見ると、都市機能の増進を推進する者は、まちづくり会社が7割を超え、次いで財団法人、NPOとなっている。経済活力の向上を推進する者は、

表-4 中活協議会を設立しているものの基本計画が未認定である地区の内訳

中活協議会設立年	地区数(%)
2006年	1(2%)
2007年	13(29%)
2008年	14(31%)
2009年	4(9%)
2010年	5(11%)
2011年	5(11%)
2012年	3(7%)
計	45(100%)

表-5 TMOの有無別にみた中活協議会設立から基本計画認定までの平均所要日数

TMOの有無	平均所要日数
TMOあり	420
TMOなし	224

商工会議所・商工会がほとんどである。設置者の組み合わせは、まちづくり会社と商工会議所・商工会の組み合わせによる設置が多い。また、都市機能の増進を推進する者の約3割、経済活力の向上を推進する者の約半数が以前設置していたTMOである。

(5) 中活協議会の構成員

中活協議会の構成員の人数は平均28人、最少は9人(姫路市)、最大は75人(津山市)。TMOの有無、人口規模による違いは見られなかった。

(6) 中活協議会のホームページ設置運用状況(表-7)

中活協議会のホームページの設置状況を確認すると、134地区(86%)で確認でき、21地区(14%)において確認できなかった。ホームページを有している134地区について、更新状況を見ると、過去半年間に活動状況等の更新が行われたことが確認できた地区は、48地区に過ぎない。更新が確認できなかった86地区の内訳をみると、中活協議会設立後数年間は更新が行われていた地区が19地区、更新が行われていない地区が67地区あった。

ホームページの更新の頻度と、中活協議会の活動の活発さが比例しているとは必ずしも言えない

表-7 ホームページの設置更新状況

ホームページの有無	更新状況	地区数
ホームページ有	過去半年以内の更新あり	48(31%)
	中活協議会設立後数年間は更新あり 更新なし(中活協議会設立当初の内容のみ)	19(12%) 67(43%)
ホームページ無	-	21(14%)

表-6 中活協議会の設置者

			経済活力の向上を推進する者				計
			商工会議所・商工会		商工会議所+特定会社		
			商工会議所・商工会	商工会議所・商工会(TMO)	商工会議所+特定会社(TMO)	商工会議所+特定会社	
都市機能の増進を推進する者	まちづくり会社	まちづくり会社	24(15%)	48(30%)	1(1%)	0	73(47%)
		まちづくり会社(TMO)	40(26%)			1(1%)	41(26%)
		まちづくり会社+まちづくり会社	0	0	1(1%)	0	1(1%)
	NPO	財団法人	10(6%)	11(7%)	0	0	21(14%)
		NPO	6(4%)	8(5%)	0	0	14(9%)
		NPO(TMO)	1(1%)			0	1(1%)
		社団法人	0	4(3%)	0	0	4(3%)
計		81(53%)	71(46%)	2(1%)	1(1%)	155(100%)	
			152(98%)		3(2%)		

が、ホームページが未設置あるいは更新が滞っている中活協議会は何らかの課題、問題があることが推測される。

### 3. まとめ

- ・中活協議会の設立数は落ち着きつつある。
- ・TMOを設置していた地区における中活協議会の設立の動きは早かったが、基本計画の認定には時間をかける傾向にある。
- ・TMOを設置していなかった地区ではしばらく様子を見てから中活協議会設立に向けた動きが活発化し、基本計画の認定も迅速に行われる傾向にある。
- ・TMOをベースとした設置者による中活協議会の設置が多い。
- ・ホームページを有効に活用し、情報発信等を行っている地区は少ない。

### 4. 今後の課題

旧中活法においてTMOが制度化された際には、TMOに対して中心市街地のまちづくりの担い手、組織としての大きな期待が寄せられた。一部成功事例として取り上げられた事例もあったが、多くのTMOの取り組みは、期待とは裏腹なものとなった。その後、中活協議会に移行してからの状況も大きく変わらず、中活協議会に関する情報発信、調査研究等はしりすぼみの状態にある。

しかし、中心市街地のまちづくりにおいて、まちづくりの担い手、組織の取り組み、議論なくして活性化を図ることは難しい<sup>11</sup>。そのため、今後

も中活協議会だけでなく、タウンマネジメント、エリアマネジメント等も含めた広範なまちづくりの担い手、組織に関する研究を行っていく必要があると考える。

その中で、中活協議会に関する今後の研究課題としては、中活協議会が実際にどのような活動を行っているのか、中活協議会が実効性あるタウンマネジメント機関として機能しているのか等を分析し、今後のあるべき姿を導き出す必要がある。

【こばやし としき】

【土地総合研究所 研究員 博士(工学)】

<sup>11</sup> 最近のものを取り上げると、小林重敬氏（東京都市大学教授）らが、多くの関係者が関わるまちづくり組織（エリア・マネジメント含む）と、そのための財源などの支援策の必要性について指摘している（「特集 中心市街地は再生できるのか 先進16市の通信簿&専門家・元市長アンケート」 日経グローバル No.203

（2012.9.3）日本経済新聞社 産業地域研究所）。また、三橋重昭氏（NPO法人まちづくり協会）は、中活協議会の機能強化を指摘している（「中心市街地活性化の成果と課題」 季刊まちづくり 36号（2012.10.15） 学芸

出版社）。さらに、内海麻利氏（駒澤大学教授）は、中活法の枠組みを超えたまちづくりの主体の必要性を指摘している（「中心市街地活性化法の活用と自治体の自主性 地域の実情に即したまちづくりの観点から」 地方自治職員研修 2012年9月号 公職研